

京都大学	博士（人間・環境学）	氏名	佐古 孝義
論文題目	Fostering Critical Thinking in English Language Education at the Secondary Level in Japan through “Friction” Involved in “Collaboration” （日本の中等英語教育における〈協働〉の中の〈摩擦〉による批判的思考力の育成）		
(論文内容の要旨)			
本学位申請論文は、批判的思考力（Critical Thinking: CT）の育成における「協働」と「摩擦」（friction）の役割を探究する実践研究である。「CTをいかにして育成するか」という主要な研究課題に対し、CTの育成には摩擦を伴う協働が重要な役割を果たすとの仮説を立て、外国語教育が摩擦を経験する適切な場となりうる可能性について検討を行う。本論文で提唱する摩擦とは、学習者が協働的な場面において遭遇する認知的、情意的な違和感であり、判断の保留が起こる状態を指す複合的な概念として定義される。 本論文では、4つの研究課題を設定し、「修正版グラウンデッドセオリー・アプローチ」（Modified Grounded Theory Approach: M-GTA）を中心とした質的研究を通じて学習者の視点からCTの態度の質的変容を詳細に分析する。これらの結果により、摩擦を伴う協働学習がCTの態度の変容を促す重要な契機となることを明らかにする。本論文は全8章で構成される。 第1章は、CTの重要性と定義についての理論的検討である。現代社会におけるCTの必要性、自由な社会の基盤としてのCTの意義、民主主義社会におけるCTの役割という3つの視点からCTの重要性について論じる。さらに、CTの歴史的展開を整理し、デューイの反省的思考から現代のCT研究に至るまでを概観し、日本の教育におけるCTの位置づけを明確にする。とくに、日本の文化的な文脈を踏まえたCTの育成方針として、他者への志向性を重視する協働的CTの概念を導入し、教室での実践に適用可能なCTの定義を提案する。 第2章は、CTの育成に関する先行研究を整理し、協働と摩擦を中心とする理論的枠組みの構築を試みるものである。協働学習の有効性に関する既存研究を分析しつつ、その具体的メカニズムに関する研究が十分でないことを指摘した上で、協働学習における摩擦という概念を定義し、摩擦を克服する過程においてCTの態度が育成されるとの仮説を提示する。また、摩擦への適応力として消極的受容力の概念を導入し、その教育的意義を論じる。さらに、研究方法としてM-GTAを採用する理論的根拠を詳述している。 第3章は、2020年度のパンデミックによる学校閉鎖期間における教育実践の分析である。この分析を通じて、協働がCTの育成を促進することを示している。対面での協働的活動が制限された状況下における生徒の学習経験を分析し、緩やかな意味での帰属意識の			

重要性を指摘する。翌年度、協働的活動を部分的に再開した際の実践分析を踏まえて、協働の欠如がCTの育成に及ぼす影響について考察する。

第4章は、ディベートを活用した教育実践の分析を通じて、協働だけではCTの態度の育成に繋がらない可能性があることを明らかにする。生徒の振り返りやエッセイの分析を通じて、協働がCTを育成するものであるが、それ単独ではCTの態度の顕著な変容には繋がらないことを示している。このことから、生徒がCTの態度の変容を自覚するには摩擦を含む教育的介入が重要であることを主張している。

第5章は、6ヶ月間にわたるディベート実践を通じた、摩擦を伴う協働がCTの態度の変容を促進することを示す。M-GTAを用いた分析により、ディベートにおける競争的要素が生徒の内面に摩擦を生じさせ、それが知的な勇気や謙虚さといったCTの態度の変容を促す要因となることを示している。とくに、他者の視点の独自性への気づきが、挫折感や戸惑いといった負の感情を克服する契機となることを明らかにしている。

第6章は、思考や表現の型の指導とペア活動を組み合わせた実践の分析と、摩擦の強度を適切にマネジメントする教育的介入の効果の検証である。型の指導が生徒の認知的負荷を軽減し、ペア活動を通じた協働が心理的安全性を提供することで、より効果的に摩擦に対処できることを示している。また、論理的思考力の向上と多角的視点の獲得における両者の相乗効果について確認している。

第7章は、本論文の主要課題である「CTをいかにして育成するか」に対する包括的な考察である。協働と摩擦の関係性に焦点を当て、協働学習におけるCTの態度の変容メカニズムを理論的に整理している。一連の考察を通じ、CTの育成には協働と適度な摩擦を伴う教育的介入が重要であることを主張している。とくに、視点の多様性が摩擦の源泉であると同時に、それを克服する原動力になりうることを示している。また、個別最適化学習や生成AIの活用が摩擦を伴う自己反省や自己変容の機会を減少させる可能性を指摘し、摩擦を含む協働学習の教育的意義を再評価する必要性について論じている。

第8章は、本論文全体の結論である。CTの態度の育成における摩擦を伴う協働学習の意義と可能性について総括している。本論文の独自性として、協働と摩擦の関係に加えて、アクションリサーチの手法を用いて、教師である申請者自身の省察的実践の過程を分析対象に含めた点が挙げられる。一方で、本論文の限界として、参加者数の制約や長期的効果の検証不足を挙げ、摩擦の適切な強度のマネジメントや教師の介入のあり方に関するさらなる実証研究の必要性を指摘している。

本論文は、批判的思考力 (Critical Thinking: CT) の育成に関する実践的研究であり、とくに日本の中等英語教育を対象として、協働学習を通じたCTの態度の育成に焦点を当てたものである。本論文では、「CTをいかにして育成するか」という大きな研究課題に対し、「協働」と「摩擦」 (friction) という2つの概念を理論的枠組みとして設定し、教育実践を通じて検討を行っている。具体的には、摩擦を伴う協働がCTの発達に果たす役割について考察し、外国語教育、とくに英語教育がこの摩擦を経験する適切な場となりうることを主張している。

本論文では、理論的基盤としてヴィゴツキーの社会構成主義的学習理論およびデューイの反省的思考の概念を採用し、CTの態度の涵養における協働的学習の意義について論じている。本論文は、研究方法として「修正版グラウンデッドセオリー・アプローチ」 (Modified Grounded Theory Approach: M-GTA) を中心とした質的研究手法を採用している。生徒の視点からCTの態度の質的変容を詳細に分析するため、インタビューの綿密な分析に加え、授業実践の継続的改善を取り入れたアクションリサーチの手法を組み合わせている。

本論文の独創性と新規性は、CTの態度の育成に、協働的な側面だけでなく、一定の摩擦が必要であるという発見に集約される。本論文で新たに導入される摩擦という概念は、学習者の持つ認知的枠組みでは即座に対処できない事象や他者との出会いによって生じる戸惑いや不安の感情を引き起こす、判断の保留が必要となる状態として定義される。本論文が従来のCTの研究と比較して、理論的、実践的に優れている点は次の通りである。

まず、理論的な面では、摩擦という新しい概念を導入することで、CTの態度の育成メカニズムをより詳細に説明していることが挙げられる。従来の研究では、協働学習がCTの育成に効果的であることは指摘されていたものの、それが、なぜ、どのように効果があるのかという点は十分な説明がなされていなかった。本論文では、摩擦の役割に着目し、それを克服する過程でCTの態度が育成されるメカニズムを説明している。

実践的な面では、摩擦の強度を適切にマネジメントするための具体的な教育的介入の方法を提示している点が挙げられる。英語教育という立場から、思考や表現の型に着目し、ペア活動を組み合わせることによって、実践可能な指導方法を提案し、それらの効果を実証的に示している。このように理論と実践を繋ごうとしている点は、従来の研究には少ない本論文の特徴の1つであると言える。

本論文の英語教育研究に対する貢献は、以下の3点に整理できる。1つ目は、現在の英語教育において重視される「複雑さ・正確さ・流暢さ」 (Complexity, Accuracy,

Fluency) 」の向上という技能的視点を超え、摩擦を含んだ言語活動の教育的意義を理論的に位置づけた点である。2つ目は、ペア活動やディベートなどの協働学習において、適度な摩擦を生み出すための具体的な教育的介入の方法を提示した点である。3つ目は、生徒が言語活動を行いやすい型の指導と協働学習を組み合わせることにより、生徒の論理的思考力と多角的な視点の獲得を促進できることを実証的に示した点である。

本論文は、平成30年告示の高等学校学習指導要領で新たに導入された「論理・表現」の指導と関連づけながら、協働学習を通じたCTの態度を育成するという英語教育の新たな可能性を提示する。さらに、日本の教育文化的文脈に即したCTの育成のあり方についても重要な示唆を提供する。他者への配慮を重視する日本の文化的特性を踏まえつつ、摩擦を通じた知的な勇気や謙虚さの涵養という新たな視点を導入することで、本論文は日本だけでなく、グローバルな文脈におけるCTの教育に対しても重要な示唆を提示することに成功している。これらを踏まえ、これからの英語教育に新たな方向性を示した点が高く評価できる。

本論文で得られた知見は、生徒のCTの態度を育成し、英語教育が果たしうる役割を拡張する。とくに、摩擦を含む協働学習の教育的意義を理論的にも、実践的にも明らかにした点は、今後の英語教育における指導法の改善に大きく寄与すると考えられる。また、本論文は、教師自身の省察的実践の重要性を示しており、授業改善に繋がる教師教育に示唆を与えるものである。本論文の改善点として、実践研究の対象となった生徒数が限定的である点および長期的な効果の検証が十分でない点が挙げられる。さらに重要な課題として、本論文で提唱された摩擦という概念の定義に曖昧性が残り、理論的根拠が明確に示されていないという点が指摘される。しかし、これらの問題は今後の研究課題として位置づけられ、将来、本論文で得られた知見をより広い文脈で検証し、摩擦という概念をさらに精緻化することで、発展させる余地がある。

よって、本論文は博士（人間・環境学）の学位論文として価値あるものと認める。また、令和7年1月28日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

要旨公表可能日： 令和 年 月 日以降